

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

定 款

特定非営利活動法人 日本生活向上協会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人日本生活向上協会と称し、略称をJLI協会とする。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都中央区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、不特定多数の市民に対して、訪問販売に関する消費者相談情報の提供等を行い、商業倫理の確立・公正な取引・購入者及び役務の提供を受ける者の保護を促し、訪問販売事業の健全性を公開し、消費者保護に寄与することを目的とする。又、空き家対策に関する事業を行い、もって全ての人々が安心・安全に暮らせるまちづくり、環境づくり、地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 消費者の保護を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 環境の保全を図る活動
- (4) 地域安全活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 訪問販売に関する消費者相談情報の収集及び提供事業
- (2) 空き家に関する情報の収集及び提供事業
- (3) 空き家のリフォーム、改修、売却等に関する専門家等の紹介事業
- (4) 空き家に関するセミナー等の開催事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

- (2) 準会員 この法人の目的に賛同して活動に参加する個人及び団体
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって、本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき
- (4) 除名されたとき

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、当該会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき

(入会金及び会費の不返還)

第12条 既に納入した入会金及び会費は、これを返還しない。

第4章 役員等

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上6人以内
- (2) 監事 1人以上3人以内

- 2 理事のうち、1人を理事長とし、副理事長を若干名置くことができる。

(選任等)

第14条 理事は、理事会において選任し、総会に報告する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、総会で選任する。
- 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、監事を総会で選任するため、後任の監事が選任されていない場合に限り、定款で定められた任期の末日後最初の総会が終結するまで、その任期を延長することができる。
- 3 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超えるものが欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当する場合には、理事は理事会において理事総数の3分の2以上の議決により、監事は総会において出席者総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。この場合、当該役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき
- (2) 職務上の義務違反、その他役員としてふさわしくない行為があったとき

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(顧問等)

第20条 この法人に、顧問及び相談役を置くことができる。顧問及び相談役は理事会で選出し、理事長がこれを任免する。

- 2 顧問及び相談役は、理事長の諮問に応じて法人の活動や運営に助言をすることができる。

第5章 会議

(種別)

第21条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

- 2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

- 2 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 監事の選任、解任、役員の職務及び報酬
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 解散時の残余財産の帰属
- (7) その他運営に関する重要事項

2 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項について議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき
- (3) 監事が第15条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき

3 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき

(招集)

第25条 前条第2項第3号の場合を除き、会議は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から60日以内に臨時総会を招集しなければならない。また、前条第3項第2号の規定により請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 会議を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から理事長が指名する。

2 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の過半数の出席がなければ開会することはできない。

2 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することはできない。

(議決)

第28条 会議における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 会議の議事は、この定款に規定するもののほか、総会においては出席した正会員、理事会においては出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

- 3 前2項の規定にかかわらず正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、当該提案につき正会員(当該提案について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案事項について、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなすことができる。
- 4 前項の規定により総会の目的である事項の全てについての提案を可決する旨の総会があったものとみなされた場合には、その時に当該総会が終了したものとみなす。
- 5 本条第1項及び第2項の規定にかかわらず理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、当該提案につき理事(当該提案について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすことができる。

(表決権等)

第29条 総会における正会員及び理事会における理事(以下「構成員」という。)の表決権は平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により会議に出席できない構成員は、あらかじめ通知された事項について、書面又は電磁的方法をもって表決することができる。また、総会においては、他の構成員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した構成員は、前2条、次条第1項及び第42条の適用については、会議に出席したものとみなす。
- 4 会議の議決について、特別の利害関係を有する構成員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 会議の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 構成員総数及び出席者数(書面表決者若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。
 - 3 前2項の規定に関わらず、正会員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

4 本条第1項及び第2項の規定に関わらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、理事会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項を提案した理事の氏名
- (3) 理事会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

第6章 資産及び会計

（資産の構成）

第31条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

（資産の区分）

第32条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

（資産の管理）

第33条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）

第34条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

（会計の区分）

第35条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

（事業計画及び予算）

第36条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、理事会の議決を経て、次の総会に報告することとする。

（予備費）

第37条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

- 2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経て、次の総会に報告することとする。

(予算の追加及び更正)

第38条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第39条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第40条 この法人の事業年度は、毎年1月1日に始まり同年12月31日に終わる。

(臨機の措置)

第41条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第42条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第43条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第44条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に規定する法人の中から、総会において議決したものに譲渡するものとする。

（合併）

第45条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

（公告の方法）

第46条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

第9章 事務局

（事務局）

第47条 この法人に、事務を処理するため事務局を設け、事務局長及びその他の職員を置くことができる。

2 事務局の職員は理事長が任免する。

3 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雑則

（細則）

第48条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定めることができる。

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。
理事長 棚橋 弘
理事 亀岡 猷明、今井 稔幸
監事 瀬下 広行
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成17年12月31日決算に係る通常総会が開催される月の末日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第36条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第40条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成17年12月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員(個人)	入会金	0円	年会費	12,000円
(団体)	入会金	0円	年会費	120,000円
(2) 準会員(個人)	入会金	0円	年会費	6,000円
(団体)	入会金	0円	年会費	60,000円
(3) 賛助会員(個人及び団体)	入会金	0円	年会費 一口	50,000円

附則

この定款は、平成27年8月6日から施行する。

附則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

附則

この定款は、令和 年 月 日から施行する。

令和6年度事業計画書

特定非営利活動法人日本生活向上協会

1 事業実施の方針

本年度は、本格的に再開した行政機関等への訪問やセミナー等の事業を実施し、訪問で得られた情報を訪問販売事業者に提供する。さらに訪問販売事業者と情報交換を行うことを通じて、訪問販売に関する消費者保護と訪問販売事業者の適正な活動や健全性の確保に寄与する。また、新たに空き家対策に関する事業を実施することで、全ての人々が安心・安全に暮らせるまちづくり、環境づくり、地域社会の実現に寄与する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【5,610】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
訪問販売に関する消費者相談情報の収集及び提供事業	各地の消費者センターや市町村の消費者相談窓口を巡回しての指導事項の確認や苦情例等の情報の収集並びに、当該情報をもとにした訪問販売業者の指導を行う。	通年 (年3回)	全国	1名	訪問販売関連団体及び一般市民	延べ15人	1,870
空き家に関する情報の収集及び提供事業	地方公共団体等と連携し、所有者本人の同意を得て収集した空き家に関する情報を、空き家に関する専門家等(建築士、宅地建物取引業者等)に提供する。	通年	全国	1~2名	空き家の活用がある市	約10人	1,280
空き家のリフォーム、改修、売却等に関する専門家等の紹介事業	空き家の改修や処分を検討している所有者等や空き家を利活用したい希望者に、空き家に関する専門家等(建築士、宅地建物取引業者等)を紹介する。	通年	全国	1~2名	空き家の活用がある市	約5人	1,530
空き家に関するセミナー等の開催事業	空き家対策に関するセミナーやオンライン相談会等を開催する。	通年	全国	1~2名	空き家の活用がある市	約50人	930

令和7年度事業計画書

特定非営利活動法人日本生活向上協会

1 事業実施の方針

本年度は、前年度に引き続き行政機関等への訪問やセミナー等の事業を実施し、訪問で得られた情報を訪問販売事業者に提供する。さらに訪問販売事業者と情報交換を行うことを通じて、訪問販売に関する消費者保護と訪問販売事業者の適正な活動や健全性の確保に寄与する。また、前年度に引き続き空き家対策に関する事業を実施することで、全ての人々が安心・安全に暮らせるまちづくり、環境づくり、地域社会の実現に寄与する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【8,850】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
訪問販売に関する消費者相談情報の収集及び提供事業	各地の消費者センターや市町村の消費者相談窓口を巡回しての指導事項の確認や苦情例等の情報の収集並びに、当該情報をもとにした訪問販売業者の指導を行う。	通年 (年3回)	全国	1名	訪問販売関連団体及び一般市民	延べ20人	2,360
空き家に関する情報の収集及び提供事業	地方公共団体等と連携し、所有者本人の同意を得て収集した空き家に関する情報を、空き家に関する専門家等(建築士、宅地建物取引業者等)に提供する。	通年	全国	1~2名	空き家の利活用に関心がある一般市民	約10人	1,980
空き家のリフォーム、改修、売却等に関する専門家等の紹介事業	空き家の改修や処分を検討している所有等や空き家を利活用したい希望者に、空き家に関する専門家等(建築士、宅地建物取引業者等)を紹介する。	通年	全国	1~2名	空き家の利活用に関心がある一般市民	約6人	2,530
空き家に関するセミナー等の開催事業	空き家対策に関するセミナーやオンライン相談会等を開催する。	通年	全国	1~2名	空き家の利活用に関心がある一般市民	約50人	1,980

令和6年度 活動予算書

令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本生活向上協会
(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		650,000
2 事業収益		
訪問販売に関する消費者相談情報の収集及び提供事業収益	5,500,000	
空き家に関する情報の収集及び提供事業収益	0	
空き家のリフォーム、回収、売却等に関する専門家等の紹介事業収益	1,200,000	
空き家に関するセミナー等の開催事業収益	200,000	
3 補助金等収益		
補助金収益		0
4 その他収益		
受取利息		0
経常収益計		7,550,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
通信費	260,000	
旅費交通費	250,000	
会議費	200,000	
会場費	70,000	
謝礼金	800,000	
業務委託費	2,400,000	
印刷製本費	30,000	
事務用品費	40,000	
地代家賃	1,400,000	
研修費	80,000	
新聞図書費	80,000	
その他経費計	5,610,000	
事業費計		5,610,000
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	600,000	
人件費計	600,000	
(2)その他経費		
通信費	150,000	
水道光熱費	100,000	
旅費交通費	10,000	
会議費	50,000	
会場費	10,000	
広告宣伝費	50,000	
事務用消耗品費	10,000	
備品消耗品費	50,000	
地代家賃	400,000	
租税公課	50,000	
新聞図書費	10,000	
荷造運賃	10,000	
諸会費	10,000	
リース料	200,000	
支払手数料	30,000	
支払報酬	200,000	
その他経費計	1,340,000	
管理費計		1,940,000
経常費用計		7,550,000
当期経常増減額		0
III 経常外収益		
雑収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		0
法人税・住民税及び事業税		70,000
税引後当期正味財産増減額		△ 70,000
前期繰越正味財産額		6,744,536
次期繰越正味財産額		6,674,536

令和7年度 活動予算書

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本生活向上協会
(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		750,000
2 事業収益		
訪問販売に関する消費者相談情報の収集及び提供事業収益	7,000,000	
空き家に関する情報の収集及び提供事業収益	0	
空き家のリフォーム、回収、売却等に関する専門家等の紹介事業収益	1,500,000	
空き家に関するセミナー等の開催事業収益	200,000	8,700,000
3 補助金等収益		
補助金収益		3,000,000
4 その他収益		
受取利息		0
経常収益計		12,450,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,800,000	
法定福利費	40,000	
人件費計	1,840,000	
(2) その他経費		
通信費	310,000	
旅費交通費	700,000	
会議費	650,000	
会場費	170,000	
謝礼金	800,000	
業務委託費	2,400,000	
広告宣伝費	300,000	
印刷製本費	200,000	
事務用品費	40,000	
地代家賃	1,400,000	
新聞図書費	40,000	
その他経費計	7,010,000	
事業費計		8,850,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	1,000,000	
給料手当	1,200,000	
法定福利費	5,000	
福利厚生費	10,000	
人件費計	2,215,000	
(2) その他経費		
通信費	150,000	
水道光熱費	100,000	
旅費交通費	50,000	
会議費	50,000	
会場費	10,000	
広告宣伝費	50,000	
印刷製本費	10,000	
事務用消耗品費	5,000	
備品消耗品費	50,000	
地代家賃	400,000	
租税公課	50,000	
新聞図書費	10,000	
荷造運賃	10,000	
諸会費	10,000	
リース料	200,000	
支払手数料	30,000	
支払報酬	200,000	
その他経費計	1,385,000	
管理費計		3,600,000
経常費用計		12,450,000
当期経常増減額		0
III 経常外収益		
雑収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		0
法人税・住民税及び事業税		70,000
税引後当期正味財産増減額		△ 70,000
前期繰越正味財産額		6,674,536
次期繰越正味財産額		6,604,536